

## ALPS 処理水の海洋放出に係る関連産業の状況調査結果について（10 月 20 日現在）

10/16~10/20 の期間に産業団体等から聞き取り

## (1) 既に生じている影響

## ○ 中国等へ向けた輸出停止による影響

(水産物連絡協議会)

- ・ 韓国、香港、台湾、アメリカ向けの輸出の動きが鈍くなっている。
- ・ 地域によっては冷凍庫の使用状況がほぼ 100%のところもあり、新規の入庫は認められない状態である。
- ・ ホタテ等の水産物は、現在ある在庫やこれから加工する製品のいずれも高値で仕入れ・製造しており、国内向けに売価を下げての販売ができないため、新たな買い手が付かず販売がそれほど進んでいない。
- ・ 中国向けに輸出されていたホタテ等の水産物が、国内販売に向けられ、価格が日々下落傾向にある。

(商工関連団体)

- ・ 東京電力への損害賠償や補助金申請に係る相談が追加で 2 件あった。
- ・ 中国への販路拡大に向けて話を進めていたが、白紙になったことで、資金繰りが苦しい。補填資金の相談があった（土産店）
- ・ ALPS 処理水関係で商品の返品が多い。運転資金の相談があった。（水産加工業）

(食品関係団体)

- ・ ホタテの在庫が増え、保管料の負担が大きくなっている。

## (2) 今後懸念すること

## ○ 中国の水産物輸入全面停止による影響

(水産物連絡協議会)

- ・ 構成団体の傘下の加工業者から国に対して、加工業者等が道産水産物の販促イベント等に参加するための旅費や宿泊費などに対する支援の要望あり。

(商工関連団体)

- ・ 禁輸措置の影響が長期化すれば、資金繰りの相談などの増加が見込まれる。

(食品関係団体)

- ・ 東電への賠償請求等の書類作成は難しいことも多く、賠償金を受け取るまでに時間を要することとなるが、支援体制の構築がされていないため、スムーズな請求が行えない。

## (3) 海外(中国)の状況(北海道上海事務所からの情報)

- ・ 10 月 18 日、中国税関が貿易統計の詳細を発表し、9 月の日本からの水産物輸入が実質的にゼロになったとの報道があった。
- ・ 国営テレビで、処理水に関するニュース等を目にするのはほぼなくなった。
- ・ 上海市内で日本食を扱う飲食事業者によると、処理水放出以降 7 割ほど売上が落ち、回復の兆しはあまり見られないとのこと。
- ・ 10 月 21 日、上海事務所等の主催により「北海道の食と観光 PR イベント」を開催。当初定員 100 名のところ、2 週間で約 300 名の申し込みがあったため、定員枠を増やすとともに、予定より早く申込受付を打ち切るほどの人気だった。